

2022年7月29日

教育長 細田 眞由美 様

さいたま市教職員組合  
執行委員長 大澤 博

## コロナ感染急拡大(第7波)での市教委の教育施策に係る抗議及び緊急要請書

今月に入り、コロナ感染は異例の規模で拡大を続けています。連日過去最多の感染者数を塗り替えるような異常な事態です。その中で迎えた学期末、夏季休業はこれまでにない人手不足と感染不安に見舞われ、学校現場は今大きな疲労感に包まれています。学級閉鎖、学年閉鎖になったまま夏休みを迎えた学校もあり、今なお家族の看護や自身の感染で大変な思いをしている教職員が多数います。

終業式直後の週末に感染が急拡大したことを踏まえ、埼玉県立総合教育センターでは7月25日付で年次研修を含め夏季休業中の教職員研修について「オンライン等を含む非集合型研修」となりました。県の教育課程説明会は当初からリモートで計画されていたと聞きます。さいたま市でも、過日の教育課程説明会及び協議会について市教組による電話での中止又はリモートの要請の他、市内の学校から質問や不安の声が寄せられていたそうです。このような中、市内の約2500人の教職員を参集させ、対面研修を強行したことは看過できない大きな問題です。市教委のシステムを使えば容易にオンラインで開催できたはずですが、学校現場にはオンライン授業を強要する一方で、教職員の安心安全のためにはICTを活用できない市教委の姿勢は、到底理解することができません。さいたま市教育委員会は、いのちを守りたいという切実な願いや参加できないという不安の声をなぜ反映できないのでしょうか。前日にSネットに届いた市教委のメールも通常の悉皆研修と同様の連絡に過ぎず、しかも管理職がメールを見ていなかったり、職員に周知されなかったりする状況でした。

感染対策についても、市教組からの要請があったにも関わらず、「長机に3人掛けで隙間なくびっしり座らされた。密な状態で40分以上もグループ討議をした」「翌日から吹奏楽部のコンクールがあるのに、50人が一部屋で話し合いをした。もし感染者や濃厚接触者が出たらどうするのか。」「討議を短縮した教科、予定通り何十分も行った教科があり、市教委は横の連携も取れていないのか。感染対策を話し合っていないのではないかと怒りの声が上がっています。もし、これらの研修により感染者が出た場合、市教委はどのように責任をとるつもりでしょうか。研修後の感染対応に説明がなかったことも、悉皆研修の主催者として無責任です。子どもたちの教育を保証するためにも、教職員のいのちと健康が守られなければなりません。

以上、市教委に強く抗議するとともに、下記のことについて、緊急要請します。

### 記

1. 当面予定されている教職員研修について、中止または延期、もしくはオンラインを含む非集合型の研修会や資料提供とすること。
2. 特に感染リスクの高い、宿泊研修、英語研修会、体育実技伝達講習会等については中止、もしくはオンラインでの開催とすること。
3. 子ども会議など児童生徒を引率する取組を中止、もしくはオンラインでの開催とすること。
4. 最新の文科省通知(7月15日付「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」)には、「地域の感染状況に応じて、必要な感染対策に取り組むように」と記載がある。さいたま市の感染状況をどのように考えたのか、説明責任を果たすこと。
5. 2学期以降の学校行事、とりわけ宿泊行事に際しては、上記3を踏まえ、抗原定性検査キット等を準備するなど学校の要望に応え感染対策を講ずること。